

台湾週報

Taiwan Weekly Review

[インターネット版 <http://www.roc-taiwan.org/JP/>]

中華民國100年双十国慶節特集



2011年5月8日、烏山頭ダムの近くに八田與一記念公園が開園した。開園式には、馬英九總統(中央左)、日本からも森喜朗・元首相(中央右列3)をはじめ、台日双方の多くの関係者が出席した。(写真:總統府提供)

双十国慶節祝辞・馮寄台代表 …… 2

新任処長の紹介 …… 3

中華民國建国100年 …… 4

日本国内でも多くの祝賀行事が開催

進展する台日間の文化交流 …… 5

台日経済交流拡大へさらに前進 …… 6

―「台日民間投資取決め」調印―

台日間のさらなる …… 7

経済・観光協力関係の強化

震災乗り越え、 …… 8

再確認された台日の絆

兩岸の平和的安定に向けて …… 10

馬英九總統

「就任3周年基調講演」 …… 13

―主権・人権・環境権―

今秋の美術展 …… 19

台日文化芸能の出来事 …… 20

双十国慶節祝辞

台北駐日經濟文化代表処 代表 馮 寄台

今年、近代中国の革命家、孫文が1911年の辛亥革命により清王朝を打倒し、アジアで初めての共和国である中華民國を建国して100周年にあたります。

孫文の一生は、日本と深い関わりがあります。日本に前後9年あまり滞在し、日本の明治維新の思想的影響を強く受けました。日本が明治維新で近代国家として発展したことによって、西洋列強による侵略、植民地支配を回避できたとの認識に至り、中国も革命によって腐敗した清王朝を倒してこそ、近代化された新しい



馮 寄台・駐日代表

中国を建設できると考えました。

孫文が建国した中華民國は、艱難辛苦の道のりを歩んできました。建国の初期は軍閥が割拠し、続いて日本に侵略され、中日戦争後は国民党政府と共産党との内戦が始まり、人々は塗炭の苦しみに喘ぎました。1949年、孫文の後継者となった蒋介石総統は共産党との戦いに敗れた後、台湾に撤退し、存亡の危機に直面しました。一方、毛沢東は北京で中華人民共和國を成立させ、武力で台湾を攻め落とす準備を全力で進めました。

台湾の民主化と兩岸交流

この60年あまり、中国共産党政権による強大な軍事、政治、外交上の打撃を受けながらも、台湾は消滅しなかつたばかりか、逆に自由化、民主化の政策が功を奏し、ますます成長と発展を続けています。

馬英九総統の就任後は、台湾人の中国大陸における権益を守るため、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の原則の下で、兩岸協議をはじめ、交流のルールの制定を求めています。これによって双方はこれまで「経済協力枠組み協定(ECTFA)」を含む17項目の経済・貿易等の協定に調印しました。

台湾は兩岸交流を進める上で、台湾の核心的価値である「自由、民主、法治」を一刻も忘れたことはありません。「天安門事件」から今年で22年目になりますが、今年もこの事件について、馬総統は大陸当局へ人権重視を呼びかけ、北京政府に異議を唱えて拘束されたノーベル平和賞受賞者である劉曉波氏や芸術家の艾未未氏らの速やかな釈放を求めました。

日本は一番親密な国

私たちにとって、米国は台湾の安

全を保障している一番重要な国です。一方、日本は台湾人にとって、最も親しみを感じ、一番親密な国であります。私たちは米国と日本の支持を得ながら兩岸関係を改善し、兩岸の安定を願っており、これはアジアの国々にとっても望ましいことであると思います。

馬英九総統が就任してから3年の間に、台湾と日本の交流に大きな前進がありました。北海道に当代表処の札幌分処が開設され、東京羽田空港と台北松山空港を結ぶ直行便が就航し、台日ワーキングホリデー・ビザの発給制度もスタートしました。そのほか、東京に「台北文化センター」が開設され、台湾の故宮博物院の文物を日本で展示する際に必要な法律も日本の国会を通過しました。来年7月には、かねてから台湾が強く望んでいた、在日台湾人の「外国人在留カード」の国籍欄が「中国」から「台湾」に変更されます。また、新たな知日派を育成するため、台湾の4つの国立大学に「日本研究センター」が開設されました。このように、馬英九総統は、台日間の特別パートナー関係を極めて重視してお

り、両国の全面的な協力関係の促進に意欲的に取り組んでいます。

昨年、台日間の貿易額は過去最高の約700億米ドルに達し、前年に比べて約37.9%も増加しました。いま日本は台湾の第2の貿易パートナーとなり、台湾は日本の第4の貿易相手国です。また、日本の国別貿易黒字については、台湾がアメリカの510億米ドルに続いて、339億米ドルで、2番目になっています。

昨年日本を訪れた台湾人観光客は約138万人になり、前年に比べて24%も増えました。一方、日本から台湾への観光客は約108万人で、これも前年に比べて、約8%増えています。

台湾の民間から自発的に震災支援

この度、東日本大震災で、日本は未曾有の被害を蒙りました。我々台湾人も日本の痛みを深く理解し、日本の悲しみを身にしみて感じております。1999年の台湾中部大地震、2009年の台湾南部大水害の際、被害はいずれも甚大でしたが、日本政府及び民間が直ちに救援隊の派遣や物資、義援金の提供など、台湾の

復興を応援してくれたことに、我々は深く感謝し、それを今でも忘れてはいません。

今回の東日本大震災でわが国政府がおくった義援金は、全支援額の2%にも満たず、残りの99%近くは台湾の民間が自発的に申し出たものです。この義援金は日本の災害復興には、わずかな額ですが、台湾人の日本に対する深い愛情と関心を表すものです。

大自然の猛威の前に、生活基盤がほとんど、破壊された状況の下でも、日本人は秩序ある行動、無私精神、抑制された報道などにより、全国民が災害救援・復興に取り組んでいます。これを見るにつけ、われわれは改めて日本に敬意を抱き、心から感謝しております。

台湾の国民と政府を代表し、被災された犠牲者に心から哀悼の意を表すとともに、一日も早い日本の復興を願っています。

最後に、皆様のご健勝と、ご多幸を祈念し、中華民國と日本国の一層の友好と発展を願い、私の挨拶とさせていただきます。

【台北駐日経済文化代表処】

新任処長の紹介

台北駐日経済文化代表処那霸分処
粘信士 処長プロフィール

1961年 生まれ

学歴

早稲田大学政治研究科修士

経歴 1990年〜95年台北駐大阪

経済文化弁事処課長、95年〜96年

台北駐大阪経済文化弁事処福岡分

処課長、98年〜00年外交部アジア

太平洋局日本課長、00年〜06年台

北駐大阪経済文化弁事処部長、06

年〜07年外交部外務報道局審議官、

07年〜09年外交部大臣官房審議官、

09年〜11年外交部日本事務担当局

副局長

11年1月29日〜台北駐日経済文化

代表処那霸分処処長



粘 信士 那霸処長

台北駐日経済文化代表処横浜分処
李明宗 処長プロフィール

1954年 生まれ

学歴

中央警察大学卒業

経歴 1977年台中港務警察所巡

査、84年亜東関係協会専門官、87

年7月台北駐日経済文化代表処横

浜分処秘書、96年1月外交部領事

事務局部長、01年1月台北駐日經

済文化代表処査証部部長、02年7

月台北駐日経済文化代表処僑務部

部長、04年2月〜07年4月外交部

領事事務局台中弁事処処長、07年

5月〜11年1月台北駐日経済文化

代表処那霸分処処長、11年2月1

日〜台北駐日経済文化代表処横浜



李 明宗 横浜処長

中華民國建国100周年

日本国内でも多くの祝賀記念行事が開催

「孫文と日本の友人たち」

駐日代表処代表公邸で開催

東京都港区白金台の台北駐日経済文化代表処（駐日代表処）の代表公邸1階「芸文サロン」で、中華民國（台湾）建国100周年を記念する特別展「孫文と日本の友人たち―革命を支援した梅屋庄吉たち―」が6月17日〜7月14日に開催された。



開幕式に出席した小坂文乃さん(左)、平沼赳夫・衆議院議員(中)と馮寄台・駐日代表

6月16日には、同展会場で、開幕式が盛大に行われ、台湾側から駐日代表処の馮寄台・駐日代表、曾坤地・

国父記念館館長、邵銘煌・国民党党史館主任らが出席し、日本側からは海部俊樹・元首相、島中篤・交流協会理事長、日華議員懇談会会長の平沼赳夫・衆議院議員、ならびに孫文の革命を支援した梅屋庄吉氏の曾孫である小坂文乃さん、頭山満氏の孫である頭山興助さんらが出席し、会場には約150人が詰めかけた。

馮代表は、挨拶の中で、孫文の一生は日本と深い関わりがあり、孫文が9年あまりの日本滞在中に、梅屋庄吉をはじめ頭山満、宮崎滔天、犬養毅ら日本人からさまざまな支援を受け、中華民國建国を成功させたことを説明した。

さらに、「孫文は中国およびアジアの民主主義を推進していただけでなく、人類の恒久的平和を構築することを最大の願望としていた。いまの台湾は見事に孫文の民主主義の理

念を實行するとともに、兩岸の平和と繁栄にも努力している」と述べ、「これからも兩岸の人たちがお互に知恵を出し合えば、共に尊敬する孫文先生の理念はさらに実現できるのではないか」と呼びかけた。

建国100周年を記念し

日本各地でイベント開催

駐日代表処の主催、北國新聞社共催による「中華民國建国100年八田與一（はつたよいち）記念公園完成記念企画「フォトギャラリー」発見台湾の魅力写真展」が4月26日〜5月1日の6日間、石川県金沢市内の「金沢フォーラス」で開催された。同展には中華民國建国100年の歴史の歩みを紹介する写真が展示されたほか、島山頭ダムおよび「八田與一記念公園」に復元された八田氏一家の宿舎内に展示するために石川県民から贈られた戦前に使われていた家具を運ぶ様子などの関連写真も展示された。

続いて、6月4日と5日の両日、長野県松本市で「信州夢街道フェスタ2011」において台湾写真展が開催された。



福島市内の写真展に大勢の人が来場

8月6日〜同12日には、福島県福島市の「MAX福島」A・O・Z（ア・オウゼ）エントランスギャラリーで「台湾写真展2011 in ふくしま」が、中華民國建国100周年記念として、駐日代表処の主催、ふくしま台湾友好協会、福島民報社の共催により開催された。

また、9月3日と4日には、東京の恵比寿ガーデンプレイス「センター広場&時計広場」で、「中華民國建国100周年記念 台湾祭り」が、日本中華聯合総会の主催、台湾観光協会や関東地区の各華僑団体など14以上の団体の後援により開催された。

進展する台日間の文化交流

「八田與一記念公園」 馬英九總統が開園式に出席

日本人技師、八田與一氏の69回目の命日となった2011年5月8日、馬英九總統は訪台した、日本の元首相である森喜朗・衆議院議員および「日華議員懇談会」の訪華団、「北國新聞団」などの日本からの来賓と共に、「八田與一記念公園開園式典」に出席し、八田技師の旧居も参観した。馬總統は同式典において、「八田技師は台湾に対して無私の貢献と尽力をしていることから、とりわけ感謝し追慕するものである。烏山頭ダムと八田與一記念公園が、台日交流の重要な拠点となるよう期待している」とあいさつした。

【総統府 2011年5月9日】

日本が関連法制定

故宮博物院展に道筋

3月25日の参議院本会議において、「海外美術品等公開促進法案」が全会一致で可決された。これにより

台湾の国立故宮博物院の文物が順調に日本で展示されることが可能となった。また今後、台日文物の相互展等の文化交流により、両国民の友好の絆がより一層深まるよう願っている。

【台北駐日經濟文化代表処 2011年3月25日】

「台日双方の交流と協力の強化に 関する覚書」今年も継続推進

台日間は2010年4月30日、「東関係協会と財団法人交流協会との間の2010年における台日双方の交流と協力の強化に関する覚書」調印により、双方の関係は顕著な進展を示した。双方の協力を引き続き強化していくために、双方は2011年1月1日より同覚書の各種交流と協力を継続して推進することに同意した。

「財団法人交流協会」の新会長に 大橋光夫・昭和電工相談役が就任

日本の対台湾窓口である「財団法人交流協会」は、6月21日付けで昭

和電工(株)相談役の大橋光夫氏が同協会の会長に就任したことを発表した。

日本中華聯合總會 新会長

第34期 毛友次・会長

1944年 台南生まれ

学歴：昭和医科大学医学博士号取得

経歴：中華民国僑務委員

千葉県中華總會会長



毛友次 会長

数字に表れた台日間の良好な関 係——台湾に関する意識調査——

台北駐日經濟文化代表処は「ニールセン・カンパニー・ジャパン」に委託して、2011年5月18日(同23日に東日本大震災の被災地区を除く日本全国の20歳以上の男女を対象に、電話およびオンライン調査によって台湾に関する意識調査を行った。調査結果によると、「あなたは台湾を身近に感じますか」という問いに

関しては「どちらかといえば身近に感じる(47.6%)」が最も多く、「とても身近に感じる(19.3%)」と合わせると66.9%となり、過半数を上回る人が台湾に親近感を感じていた。「あなたは現在の日本と台湾の関係は良いと思いますか」という問いについては「どちらかといえば良い(72.5%)」が最も多く、「非常に良い(18.7%)」を合わせると91.2%の人が、台日関係が良好であるとの認識を持っていた。

「あなたは台湾を信頼していますか」という問いに関しては、「多少は信頼している(64.0%)」が最も多く、「非常に信頼している(20.2%)」と合わせると、84.2%の人が台湾に信頼を寄せていた。

【台北駐日經濟文化代表処 2011年6月1日】

「日台文化交流青少年スカラシップ」 表彰式開催

「第8回日台文化交流青少年スカラシップ」受賞者の表彰式が3月22日、駐日代表処代表公邸で開催された。入選した17名は、表彰式と壮行会を終えた後、5泊6日の台湾研修旅行へと出発した。

台日經濟交流擴大へさらに前進

「台日民間投資取決め」調印

台湾の「亜東關係協会」と日本の「交流協会」は9月22日午後3時に、台北において台日間の「投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための亜東關係協会と財団法人交流協会との間の取決め」(略称「台日民間投資取決め」)に調印した。

「亜東關係協会」と「交流協会」は今年、「台日双方の投資協定諮問會議」を開き、双方の話し合いにより、順調に合意に至った。このたびの調印式には、「亜東關係協会」の彭榮次・会長と日本の「交流協会」の大橋光夫・会長が、双方を代表し調印した。

「台日民間投資取決め」の調印に関する内容は、台日双方の投資家に対する保護、投資自由化の促進をより一層強化させるものであり、ハイレベルな台日間の民間投資取決めとなっている。

台日双方の關係者、經濟・貿易關係の往來はきわめて密接であり、日本は近年、次第に台湾投資を増やしている傾向にある。日本から台湾へ

の投資件数は、海外からの台湾投資件数の中でトップを占め、投資額においても日本は第4位の投資国となっている。一方この数年、台湾から日本への投資件数も531件で、その投資総額は15億7000万米ドルとなっている。

台日双方は長年にわたる努力により、ようやく顕著な成果を得るところとなった。このたびの「台日民間投資取決め」の調印は、台日双方の關係が今後、必ずやより一層密接且つ友好的なものとなるであろうことを深く確信している。

【台北駐日經濟文化代表處 2011年9月22日】

●主要合意事項

1. 基本的性質

交流協会と亜東關係協会は、台日双方の投資家の相手方区域における投資を保護し、促進するため、取決めに規定された内容について「必要な關係当局の同意が得られるように相互に協力する」(第1条)。

2. 規定内容

(1) 上記協力の対象は、相手方区域に既に設立された投資財産の保護に加え、投資の許認可段階に係る事項を含み、投資の保護・促進・自由化をカバーする包括的なもの。

(2) 主な内容

ア 投資活動や投資財産の保護に関し、いわゆる「内国民待遇」(第3条)及び「最恵国待遇」(第4条)に相当する無差別待遇が与えられるようにすること。

イ 投資活動の条件として特定の要求が課されないようにすること(第7条)。

ウ 投資家と投資先区域の当局との間で問題が生じた場合に、当事者間の合意を前提に、国際的な仲裁規則を利用して解決が図られるようにすること(第17条)。

●期待される台日民間投資取決め

台日双方の投資家に対する保護をより一層強化するために、双方はここのたび、質の高い台日間の民間投資取決めに調印するに至った。これにより、台日双方の投資家に対し、さらに全面的な保護を提供できるほか、台日間の經濟・貿易關係をより一層

緊密にすることにもなる。

東日本大震災後、日本の産業サプライチェーンはきわめて長い「断絶」の状況を呈し、また、震災後に日本円の為替レートは継続的な大幅上昇を示しており、日本の企業は低コストで生産効率の高い予備支援の拠点を海外に求めることが必要となった。

そこで、上流・中流・下流の産業構造が完備されており、人材の質も高く、コストも相対的に割安であり、尚且つ日本の産業と密接な相互補完をしている台湾は、最高の選択肢となっている。そのため、日本企業はリスク分散および低コスト経営という観点から、すでに台湾へ拠点移設の行動を展開している。今後日本は、大企業が台湾への投資額を増やすであろうことが見込まれ、さらには、中小企業も台日民間投資取決めにより生じる効果と利益および、「兩岸經濟協力枠組み協議(ECFA)」という加速効果により、積極的な來台投資による工場設置あるいは、台湾企業との技術協力や技術移転が行われ、これにより中国大陸およびその他の第三国市場を共に切り開いていくことも期待される。

台日間のさらなる経済・観光協力関係の強化

「第36回国際食品・飲料展」

台湾パビリオン過去最大出展

千葉市の幕張メッセで3月1日、同日4日にアジア最大級の食品・飲料専門の見本市「FOODEX JAPAN 2011」(第36回 国際食品・飲料展)が開催され、台湾パビリオンに102社・団体の食品関連メーカー、商社、団体、地方自治体等によるブースが設けられ、過去最大の規模となった。



台湾パビリオンのオープニングセレモニー

「第4回台日観光サミット」開催

台日観光業界で1年に1度開催している大規模な会議、「第4回台日観光サミット」が6月29日に石川県金沢市で開催され、頼野珍・交通部観光局長、溝畑宏・観光庁長官をはじめ、台日双方の産・官各界から関係者110名が出席し、同サミットにおける出席者の職位レベルは今回が最高のものとなった。

同サミットにおいて双方は、2010-2011「台日観光交流年」の各種協力の実施について話し合うと共に、2012年を「台日観光促進年」と定め、双方間における相互訪問客数300万人の目標達成に尽力することを決議した。

訪日産業交流企業誘致団

日本で5件の覚書調印

「兩岸経済協力枠組み協議」(ECAF) 締結後の台日協力の好機を活かすため、尹啓銘・行政院政務委員

は、經濟部工業局、技術処、財団法人資訊工業策進会並びに関連業者を伴い、6月27日から7月1日まで訪日し、日本で産業交流および企業誘致活動を行い、豊富な成果を得た。

今回の訪日では、5件の覚書に調印し、日本企業2社の台湾での投資拡大を促したほか、台湾の資策会と日本の国際的に著名なゲームメーカー4社との協力覚書の締結を進めたことは、今後日本業界が台湾業者との協力推進やデジタルコンテンツの開発強化に有利となるものである。

【行政院 2011年7月4日】

東京国際ブックフェア

台湾出版界も出展

第18回東京国際ブックフェアが7月7日〜同10日、東京・有明の東京ビッグサイトで開催され、今年も台湾の出版界による「台湾図書出版事業協会」の合同ブースが設けられ、台湾の書籍をアピールした。

大型ビジネス招致団

東京と大阪で活動

行政院経済建設委員会(経建会)の劉憶如・主任委員(閣僚級)は、



投資セミナーで講演する経建会の劉憶如・主任委員

台湾の国内の政界・ビジネス界の精鋭230人を伴い来日し、企業誘致活動を行い、9月1日に4日間わたる活動の日程を滞りなく終えた。

訪問団は、東京と大阪の2大都市を訪れ、日本の企業と合計5つの覚書(MOU)に調印すると共に、「台湾投資」のセミナーを2回開催、40社あまりの基幹的なビジネス団体および民間企業を訪問した。この一連の活動には、1200名あまりの日本の企業関係者が参加し、台日両国の企業仲介のプラットフォームを構築することに成功し、輝かしい成果を収めた。

【行政院経済建設委員会 2011年9月1日】

震災乗り越え、再確認された台日の絆

台日「絆」(厚重情誼) イニシアティブを共同発表

7月14日、財団法人交流協会東京本部において、台北駐日経済文化代表処の馮寄台代表および財団法人交流協会の島中篤理事長が共同記者会見を開き、「亜東関係協会と財団法人交流協会との間の東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する台日「絆」(厚重情誼)イニシアティブ」を発表した。



台日「絆」イニシアティブを共同発表する馮寄台・駐日代表(左)と島中篤・交流協会理事長(右)

主たる具体的内容は、(1)台湾観光客の訪日促進 (2)日本の農産物の安全性のアピールおよび台日間の輸出促進 (3)日本側が台湾メディア関係者を招き、日本の復興の状況、日本および農産物などの安全性を直接認識する機会の提供 (4)青少年・教育・学術・地方交流の促進 (5)地震研究分野の協力強化 (6)原子力エネルギーの安全に関する情報の共有 (7)その他、の7項目である。

現時点における台日双方間の協力強化について、馮・駐日代表は、「最も力を入れて行なえるのは、観光面である。先ごろ開催された台日観光サミットでは、双方間で300万人の観光客を目標としており、この面での協力を強化していくこととなる」との考えを示した。

台湾のチャリティー番組 馬總統が呼びかけ

東日本大地震で被災した日本を応援するため台湾の紅十字会(赤十字会)およびテレビ局各社の共催チャ



日本への義援金を呼びかける馬英九總統(右2)
写真: 總統府提供

リティイベント特番「希望を信じて(相信希望) Faith & Smile」が3月18日夜に開催され、台湾のテレビ、ラジオ、インターネットなど20を超えるメディアで生中継された。

同イベントには台湾の芸能界のスターらが勢ぞろいしたほか、馬英九總統も周美青夫人とともに登場し、義援金の募金を呼びかけ、国民からの募金の申し込み電話を受けた。

馬總統は会場で20万元(約56万円)を寄付することを表明し、蕭万長副總統からの10万元(約28万円)も代

理で寄付した。そのうえで、馬總統は福島原発事故を最前線で食い止めている50名の勇敢さを称え、「日本は台湾にとって最高の友好国の一つであり、友が苦しいときに全力で支えることは人間としての道理の基本である」と強調し、日本への義援金の募金を呼びかけた。

4時間半の番組が終わった時点で、7億8854万5555元(約21億円)の募金が寄せられた。

台湾の捜救隊 仙台空港で捜索活動

内政部消防署特種捜救(捜索救援)隊副隊長の黃博村氏をリーダーとする台湾の捜索救援隊が3月14日の午後1時過ぎに東京羽田空港に到着した。

同隊は国際救難経験が豊富な内政部消防署特種捜救隊および台北市、新北市、台南市の特種捜救隊からなる計28名の合同救援チームで、人命探査装置など計4トンの各種器材および支援物資を持ち込み、東北地方の被災地で捜索救援活動を行った。

3月16日、台湾の捜救隊一行は、宮城県岩沼地区に到着し、地元

警察本部に到着を報告すると共に、同地の指揮官により仙台空港の1階2階、空港待合室、滑走路区域の捜索の指示を受け現地に向かった。現場では、100名あまりの自衛隊の隊員たちと合同で捜索活動を行い、午後2時ごろに仙台空港メインビル1階から4階、屋上、近くの空港アクセス鉄道の駅などの区域の捜索活動を行った。

台湾と日本の赤十字 震災に関する協力覚書調印

「中華民国紅十字会(台湾赤十字)の陳長文・総会長は5月13日、東京で日本赤十字社の近衛忠輝社長と東日本大震災支援に関する協力覚書に調印した。

これに関して、陳総会長は、台湾赤十字から2000万米ドルが日本赤十字を通じて東日本大震災被災地の復旧作業に充てられることになり、日本赤十字は被災地復旧に300億円を投入する計画で、台湾赤十字からの2000万米ドルはこの内の8%を占めると説明した。

陳総会長は、5月10日に締め切られた台湾赤十字の震災義援金

は、合計22億2263万元(約63億円、約7500万米ドル)が寄せられ、2000万米ドルを除くと残りが約5500万米ドル余りになると指摘し、今後これらを恒久住宅、学校、診療所等の建設など、すべて被災地の復興支援に充てる意向を日本側に伝えたことを明らかにした。

王金平立法院長の北海道訪問 高橋はるみ北海道知事歓迎

王金平・立法院長は5月12日、東日本大震災後の日本の観光復興を支援するため、10数名の立法委員(国會議員)および経済界、旅行業関係者、ならびに一般旅行者合わせて約300人の観光訪問団を伴い北海道を訪問した。

空港で王院長は、「これまで毎年1月と2月に北海道を観光する台湾人旅行者は、それぞれ約1万6000人余りであったが、震災後台湾からの旅行者がほとんどいなくなった。今回の訪問を通じて、北海道の観光業を元気づけ、台日の両国民の友好感情を強化させたい」と語った。

王院長は同日夜に高橋はるみ・北

海道知事と札幌市内で記者会見したほか、高橋知事による盛大な歓迎レセプションに出席した。

今回の訪問先に北海道を選んだことについて、王院長は「台湾と日本は海を挟んで隣どうしであり、歴史的にも双方の関係はきわめて緊密である。日本が大災難に遭ったからには、台湾の国民は日本人に対して特別な気持ちを示したい。台湾から北海道を訪れる旅行者は毎年約25万人のほり、北海道を訪れる外国人の3分の1強を占めることから、まず台湾人の北海道観光を回復させることが観光産業の復興にとつて重要なことである」との考えを語った。

写真：中央社提供



東日本大震災支援プログラム「台湾希望の旅」第1陣到着

交通部観光局が東日本大震災の被災者を対象に台湾でリフレッシュしてもらうために企画した「台湾希望の旅」東日本大震災支援プログラム(第1陣として7月26日、日本から14名が台湾に到着した。

同企画は、岩手県、宮城県、福島県の東北3県に在住する被災者1000人を対象に、7月下旬から11月末までの間に、14日間の台湾滞在に招待するもの。

また、希望者は1999年9月21日に発生した台湾中部大地震で被災した南投県を訪れ、現在の復興した施設や街並みを見学する「南投921災區1日見学コース」にも参加できる。

頼瑟珍・交通部観光局長が6月28日、東京都内で記者会見を開き、「台湾希望の旅」の企画を発表したところ、7月上旬までに2000人余りの応募があり、先着順に1000人が選出された。

11月中旬までに順次台湾を訪れ、2週間滞在する。

兩岸の平和的安定にへ向けて

金門「八二三砲戦」53周年

兩岸平和を語る馬英九総統

金門「八二三砲戦」53周年の記念日である8月23日、馬英九総統は金門で開催された「中華民国建国100周年平和祈念日」の活動に出席し、以下のあいさつを行った。

●金門は兩岸平和の大道

本日は、金門「八二三砲戦」53周年の記念日である。53年前のこの日から40日あまりの中で、47万発余の砲弾が撃ち込まれ、1平米あたり平均4発の砲弾が撃ち込まれたことになり、死傷した軍人および民間人は2000人を超えた。53年後、金門は当時とは全く異なり、同地は過去の両軍による「殺戮の戦場」から、兩岸の「平和の大道」へと変わり、一日平均3600人の旅行客が金門を経由し、兩岸を往来しており、年間では130万人以上となっている。金門はすでに兩岸の小三通の重要地点となっており、これは過去においては全く想像もできなかった事実で

ある。

建国100周年の現在、我々は当時の砲弾の破片を溶かし、平和の鐘に作り上げ、あたり一面烽火となつた金門の地で、この平和祈念の鐘を鳴らす活動を行うこととした。戦争の傷跡を平和の鐘の音に変え、世界各国に鳴り響くよう願っており、これはきわめて意義のあるものだ。

実際の上においても、1958年の「八二三砲戦」以後、中華民国政府は「軍事3分、政治7分」の政策をもつて、兩岸関係に対処することを定めた。この大戦略は、兩岸の平和にプラスとなったのみならず、中華民国政府が全力を傾け台湾を建設することができるともなり、これにより台湾のその後の経済および政治の奇跡を切り開くことになったのである。

台湾海峡の平和は、台湾の繁栄と安定にとり、きわめて大きな鍵となる。11年前を思い起こすと、台湾は初の政権交代となり、当時の陳水扁総統は「四つのノーと一つのナツシ

ング(四不一没有)」、「兩岸統合」

の主張を提言し、外部の人々の兩岸和平に対する大きな期待を呼んだが、結果はいずれも空手形に終わった。

さらに、当時の政府は「92年のコンセンサス(「一つの中国」の解釈を各自が表明する)」を認めないのみならず、「一辺一国(台湾と中国はそれぞれ別の国)」を主張し、「のろし外交」を推し進め、兩岸間の対立を深め、台湾海峡の安全はきわめて憂慮するものとなり、台湾は国際社会において、より一層孤立するところとなった。

●馬政権が兩岸平和を促進

3年あまり前に我々の政権が新たに発足してからは、ただちに台湾の利益にかなった現実的な主張を提言した。これは中華民国憲法の枠組みの下で、台湾海峡の「統一せず、独立せず、武力行使せず(不統、不独、不武)」の現状を維持すると共に、「92年のコンセンサス」を基礎として、兩岸の平和的發展を推進するものであった。今日までに、双方は15

項目の協議に調印し、それにより兩岸関係は大いに発展しており、兩岸の人々は同じようにそのメリットを

享受している。

「92年のコンセンサス」に含まれるものは、「一つの中国の解釈を各自が表明する」というものである。台湾にとり「一つの中国」とは、憲法上の中華民国である。我々は「92年のコンセンサス」を支持するものであり、それはすなわち中華民国を支持するものであって、わが国憲法における主権、領土、兩岸の位置づけに対する規範を支持するものである。

中華民国憲法は台湾において7回修正され、憲法修改正の条文が盛り込まれた。しかし、領土、主権、兩岸の位置づけの規定に関しては、この20年間に4名の総統が歴任したが、これを改変していない。これは、台湾の国民が与野党の区別なく選出した国会議員による共同決定であり、「兩岸経済協力枠組み協議(ECFA)」のようにすでに既成の事実と支持すべきであり、さらには遵守すべきことでもある。

●对中国大陸への基本原則

「統一せず、独立せず、武力行使せず(3つのノー)」は、現段階に